

様式第 1 号（第 7 条関係）

五霞町中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策事業交付金申込書兼請求書

年 月 日

五霞町長

(申込者)

所在地（事業所）	〒 -
名称（屋号）	
代表者職	
氏名	
代表電話番号	
フリガナ 担当者名	
担当者電話番号	
メールアドレス	

※ 個人事業者の場合、代表者職の記入は不要です。

事業者エネルギー価格等高騰対策交付金の交付を受けたいので、下記のとおり申し込み、併せて、支援金の給付対象経費の額を報告します。

また、交付金の交付を承諾する旨の決定を受けたときは、その全額を下記に指定する口座に振り込んでください。

記

1 申込者の概要

申込者種別	<input type="checkbox"/> 法人
	<input type="checkbox"/> 個人事業者（個人事業者の場合、下表の資本金の欄への記入は不要です。）

(資本金若しくは出資の総額又は従業員の数のいずれかが括弧内の範囲となる法人又は個人が対象です（中小企業基本法第 2 条第 1 項）。)

申込者の業種	資本金	従業員の数
<input type="checkbox"/> 小売業 <input type="checkbox"/> 飲食業	_____ 円 (5,000 万円以下)	_____ 人 (50 人以下)
<input type="checkbox"/> 卸売業	_____ 円 (1 億円以下)	_____ 人 (100 人以下)
サービス業（ <input type="checkbox"/> 生活関連サービス業、 <input type="checkbox"/> 娯楽業、 <input type="checkbox"/> 教育、 学習支援、 <input type="checkbox"/> 医療福祉、 <input type="checkbox"/> その他）	_____ 円 (5,000 万円以下)	_____ 人 (100 人以下)
<input type="checkbox"/> ソフトウェア業/情報処理サービス業	_____ 円 (3 億円以下)	_____ 人 (300 人以下)
その他（ <input type="checkbox"/> 建設業、 <input type="checkbox"/> 製造業、 <input type="checkbox"/> 運輸業、 <input type="checkbox"/> 鉱業、 <input type="checkbox"/> 不動産業、 <input type="checkbox"/> 旅行業、 <input type="checkbox"/> その他（ _____ ）	_____ 円 (3 億円以下)	_____ 人 (300 人以下)

※ 特定非営利活動法人、医療法人等の場合は、上記に準じて記入してください。

2 交付対象経費の内訳

令和7年4月から令和8年3月までのうち連続する3か月以上の期間において、光熱費（電気、ガス）・燃料費（ガソリン、軽油、重油、灯油、ガス）の合計額が10万円以上の場合

※ 燃料費のうちの「ガス」とは、自動車を走行する際に要する燃料としての「ガス」を指します。

(表)

選択する月 (連続する3か月以上の月)	品目						合計額
	電気	ガス	ガソリン	軽油	重油	灯油	
<input type="checkbox"/> 4月	円	円	円	円	円	円	円
<input type="checkbox"/> 5月	円	円	円	円	円	円	円
<input type="checkbox"/> 6月	円	円	円	円	円	円	円
<input type="checkbox"/> 7月	円	円	円	円	円	円	円
<input type="checkbox"/> 8月	円	円	円	円	円	円	円
<input type="checkbox"/> 9月	円	円	円	円	円	円	円
<input type="checkbox"/> 10月	円	円	円	円	円	円	円
<input type="checkbox"/> 11月	円	円	円	円	円	円	円
<input type="checkbox"/> 12月	円	円	円	円	円	円	円
<input type="checkbox"/> 1月	円	円	円	円	円	円	円
<input type="checkbox"/> 2月	円	円	円	円	円	円	円
<input type="checkbox"/> 3月	円	円	円	円	円	円	円
選択した月の合計額（光熱費+燃料費）						円（A）	

※ 連続する3か月を選択してください。

※ 記入した対象品目の経費を証する資料として、領収書等を提出してください。

※ 令和7年4月から同年12月までに開業等をした場合、選択可能な月は開業等をした月の翌月からとなります。

※ 町が実施する五霞町介護施設、障害者施設、保育施設及び医療機関等物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の交付対象者は、交付対象外となります。

3 振込先

金融機関名	銀行・金庫 組合・農協	支店名	本店・支店 本所・支所
預金種別	普通 ・ 当座 ・ その他()		
口座番号			
口座名義	(フリガナ)		

【注意事項】

申込者名義以外の振込先口座の場合は、別途「委任状」を提出してください。

4 添付書類

(1) 法人の場合

No.	提出書類		添付
1	誓約書・同意書（様式第2号）		<input type="checkbox"/>
2	交付金の振込先金融機関名、支店名、口座番号、口座種別及び口座名義人が確認できるものの写し	<振込先口座が法人名義の場合> 通帳の写し等	<input type="checkbox"/>
		<振込先口座が法人名義以外の場合> ア 委任状(①委任者(申込者の名前・住所)、②受任者(振込先名義人の名前・住所)、③委任の文言の記載があるもの) イ 委任者と受任者それぞれの本人確認証の写し ※ 運転免許証、マイナンバーカード等(有効期限内であるものに限る。) ウ 通帳の写し等	<input type="checkbox"/>
3	交付対象経費の内訳を確認できる資料の写し	申込みを行う交付金に対応する交付対象経費の領収書等 ※ 交付対象経費の内訳を確認できる資料：領収書、仕入台帳、納品書などの写し ・電気の場合：電気料金等領収実績票、電気料金等領収証 など(「等」と記載がある場合、内訳書) ・ガスの場合：口座振替済領収証、振替払込請求書兼受領証、払込金受領証、支払証明書 など	<input type="checkbox"/>
4	① 確定申告を行っている法人の場合	ア 法人税確定申告書別表1の控え ※ 申込日時点で直近の事業年度であること イ 法人事業概況説明書(両面)の控え ※ 申込日時点で直近の事業年度であること	<input type="checkbox"/>
	② 開業後間もなく、確定申告時期を迎えていない法人の場合	法人設立届出書の写し	<input type="checkbox"/>
	③ 特定非営利活動法人及び公益法人等で確定申告を要さない場合	ア 申込日時点で直近の事業年度分をその期間内に含む事業収入が確認できる資料(活動計算書、正味財産増減計算書等で根拠法令等において作成が義務付けられている書類又はこれに類するもので、直近の事業年度分の法人事業収入が確認できるもの) イ 申込者の履歴事項全部証明書(3か月以内に発行されており、かつ、申込時の代表者氏名の記載のあるもの) ウ 根拠法令に基づき法人等の設立について公的機関に認可等されていることが分かる書類 エ 事業規模(資本金若しくは出資の総額又は常時使用する従業員の数)が確認できる書類	<input type="checkbox"/>
	④ 開業後間もなく、確定申告時期を迎えていない特定非営利活動法人及び公益法人等	ア 申込者の履歴事項全部証明書(3か月以内に発行されており、かつ、申込時の代表者氏名の記載のあるもの) イ 根拠法令に基づき法人等の設立について公的機関に認可等されていることが分かる書類 ウ 事業規模(資本金若しくは出資の総額又は常時使用する従業員の数)が確認できる書類	<input type="checkbox"/>

(2) 個人事業者の場合

		提出書類	添付
1	誓約書・同意書（様式第2号）		<input type="checkbox"/>
2	交付金の振込先金融機関名、支店名、口座番号、口座種別及び口座名義人が確認できるものの写し	<振込先口座が本人名義の場合> 通帳の写し等	<input type="checkbox"/>
		<振込先口座が本人名義以外の場合> ア 委任状（①委任者（申込者の名前・住所）、②受任者振込先名義人の名前・住所）、③委任の文言の記載があるもの） イ 委任者と受任者それぞれの本人確認証の写し ※ 運転免許証、マイナンバーカード等（有効期限内であるものに限る。） ウ 通帳の写し等	<input type="checkbox"/>
3	交付対象経費の内訳を確認できる資料の写し	申込みを行う支援金に対応する交付対象経費の領収書等 ※ 交付対象経費の内訳を確認できる資料：領収書、仕入台帳、納品書などの写し ・電気の場合：電気料金等領収実績票、電気料金等領収証など（「等」と記載がある場合、内訳書） ・ガスの場合：口座振替済領収証、振替払込請求書兼受領証、払込金受領証、支払証明書 など	<input type="checkbox"/>
4	① 確定申告を行っている場合	<青色申告の場合>（令和6年分） ア 所得税確定申告書第一表の控え（1枚目） イ 所得税の青色申告決算書の控え（1枚目と2枚目）	<input type="checkbox"/>
		<白色申告の場合>（令和6年分） ア 所得税確定申告書第一表の控え（1枚目） イ 所得税の収支内訳書の控え（1枚目と2枚目）	<input type="checkbox"/>
		<事業収入を給与収入や雑収入で申告している場合>（令和6年分） ア 所得税確定申告書第一表の控え（1枚目） イ 個人事業の開業・廃業等届出書の控え	<input type="checkbox"/>
4	② 確定申告を行っていない場合	ア 町民税・県民税申告書の控え（両面）（令和6年分） イ 町民税・県民税申告書の収支内訳書の控え（各1枚） ウ 町内で事業を行っていることがわかる書類（開業届、許認可証、事業所等に係る契約書等の写し）	<input type="checkbox"/>
	③ 開業後間もなく、確定申告時期を迎えていない場合	個人事業の開業・廃業等届出書の控え	<input type="checkbox"/>
5	申込者本人名義の国民健康保険の加入状況の分かるもの ※ 任意継続や後期高齢者医療保険加入者を含む。	申込日時点において有効であるものに限る。 ・マイナンバーカードの保険証利用を登録している場合：資格情報のお知らせ（資格情報通知書） ・マイナンバーカードの保険証利用を登録していない場合：資格確認書	<input type="checkbox"/>

(3) その他（法人及び個人事業者）

		提出書類	添付
提出した確定申告書の記載事項を変更している場合	法人「納税地、代表者、資本金」異動届出書 履歴事項全部証明書	<input type="checkbox"/>	
	個人事業者「事業所」個人事業の開業・廃業等届出書 「住所、氏名」の変更の場合、本人確認書類の写し	<input type="checkbox"/>	